

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		市民税課
	07	04	01	02	01	

政策
公平公正・効率的な課税

政策の内容

公平公正・効率的で適正な賦課業務を実施します。
市税にかかる電子申告・申請を推進し、納税者の利便性の向上を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・鉱産税・入湯税・事業所税の公平公正・効率的で適正な賦課業務のため、個人市民税・所得税の申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書などの複数の税情報をeLTAXや税務基幹システム・RPA等を活用して業務を行っている。
こうした中、令和8年2月からはeLTAXによる住民税の電子申告ができるようになることから、多くの方にご利用いただけるよう利用の周知や案内等を行うとともに、令和8年1月からの標準準拠システムに向けた円滑な移行業務を推進していく。
この他、定額減税及び定額減税を補足する給付(不足額給付)業務を迅速かつ効率的に行う。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	3,886,126				
決算	3,877,304				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	72.0				
会計年度任用職員	19.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	6.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市民税等課税事業	個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・鉱産税・入湯税・事業所税の公平公正・効率的で適正な課税業務を行うとともに、令和8年2月からeLTAXによる住民税の電子申告ができるようになることから、多くの方にご利用いただけるよう周知や利用案内等を行う。	165,090
		159,497
市民税等デジタル運営経費	市民税等課税事業のデジタル運営に要する経費を執行し、同事業の適正な課税業務を実現する。また、令和8年1月からの標準準拠システムに向けた円滑な移行業務を推進していく。	447,247
		445,751
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	定額減税を補足する給付(不足額給付)業務を迅速かつ効率的に行う。	3,273,789
		3,272,056

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
住民税の電子申告案内数(件)	住民税の電子申告の案内件数	住民税申告書の電子申告を推進するため、申告書を送付する際に「電子申告を推奨する案内」を同封する件数とするもの	目標値	-	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	-	11,491				
			達成率	-	115%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
住民税の電子申告件数(件)	eLTAXを利用した個人住民税の電子申告件数	令和8年2月からeLTAXによる住民税の電子申告が出来るようになるため、このシステムを利用して提出した件数とするもの	目標値	-	500	600	700	800	1,000
			実績値	-	634				
			達成率	-	127%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
現年課税分収入率 (%)	○	当該年度の現年課税分調 定額に対する収入額の割合	実績値	99.53	99.52					99.60
			達成率	99.93%	99.92%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
市民税等課税事業	個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・鉱産税・入湯税・事業所税の公平公正・効率的で適正な課税業務を行った。また、令和8年2月からeLTAXによる個人住民税の電子申告が始まることに伴い、市ホームページ及び広報はままつ(令和8年1月号)への案内の掲載、住民税申告書を送付する際の「電子申告を推奨する案内」の同封(11,491件)を通じて、多くの方にご利用いただけるよう周知や利用案内等を行った。	引き続き、公平公正・効率的で適正な課税事務を実現するために取り組む。また、eLTAXによる個人住民税の電子申告を周知し、利用の拡大を図る。
市民税等デジタル運営経費	市民税等課税事業のデジタル運営に要する経費を執行し、同事業の適正な課税業務を行った。また、令和8年1月からの標準準拠システムへの移行業務を行った。	税制改正や住民税申告等に適切に対応していく。
定額減税調整給付重点支援給付金支給事業	定額減税を補足する給付(不足額給付)業務を実施した。 7月22日から対象者106,931人に対して申請書等を発送し、8月6日から12月24日までに公金受取口座や本人の希望する口座へ給付金を振り込んだ。給付件数は、102,761件(96.1%)、給付金額は、約29.2億円となった。	事業終了

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
----------	---

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

市民税等課税事業、市民税等デジタル運営経費について、公平公正・効率的で適正な課税業務を行った。短期成果(アウトカム)指標としているeLTAXによる住民税の電子申告件数については、事業の開始年度だったため目標値の設定が難しかったが、目標値を上回ることができた。今後は、2～3月の申告期間だけでなく、年間を通じた電子申告の普及に取り組み、市・県民税の所得情報等を参照して事務を行っている庁内各課に対しても電子申告の利用促進を依頼していく。

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		資産税課
	07	04	01	02	02	

政策
公平公正・効率的な課税

政策の内容

公平公正・効率的で適正な賦課業務を実施します。
市税にかかる電子申告・申請を推進し、納税者の利便性の向上を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
—	—						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

賦課課税である土地・家屋については、固定資産税の公平公正・効率的で適正な賦課業務実施に向けて、現況調査の実施、航空写真の活用や登記課税連携システムを導入し業務に当たっている。
一方、申告納税である償却資産において、eLTAXによる申告制度は納税者の利便も図られ、効率的で適正な賦課の実現にも大きく寄与するものである。現状、この利用率は申告全体の半数を超える割合になっているが、引き続き納税者へ本制度を周知して、利用率の向上を図る。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	483,202				
決算	467,538				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	71.0				
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	15.0				
再任用職員(31時間勤務)	10.0				
再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
固定資産税等課税事業	市税収入を安定的に確保するため、土地・家屋・償却資産の適正な課税業務を推進し、固定資産税・都市計画税の公正な課税を実現する。	175,016
		164,900
固定資産税等デジタル運営経費	固定資産税課税業務のデジタル運用に要する費用を執行し、固定資産税等の適正な賦課及び市民サービスの向上を実現する。	308,186
		302,638

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
償却資産の電子 申告の案内数 (件)	償却資産申告のあらま しの配布件数	納税者あてに申告書類と共に 郵送のほか、窓口等で説明資 料として使用及び配布をしており、市民への周知を測る指標と なるため。	目標値	-	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500
			実績値	20,421	19,865				
			達成率	-	97%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
償却資産申告に おける電子申告 の割合(%)	償却資産申告における eLTAXの電子申告の占 める割合	償却資産申告において、eLTAX による電子申告の占める割合を 指標として、市民の利便性向 上、効率的で適正な賦課の実 現を図るため	目標値	-	58.6	59.0	59.6	60.0	61.0
			実績値	58.1	61.9				
			達成率	-	106%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
現年課税分収入率(%)	○	当該年度の現年課税分調 定額に対する収入額の割合	実績値	99.53	99.52					99.60
			達成率	99.93%	99.92%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
固定資産税等課税事業	航空写真撮影等のGIS運用に係る基礎資料作成や標準宅地等の鑑定評価、令和7年7月1日時点の宅地価格の意見書作成、路線価算定に必要な調査・図面作成等を実施した。	令和9年度の評価替えに向けて準備作業を進めていく。
固定資産税等デジタル運営経費	税標準化システムへの移行に伴い、システム標準化対応及びガバメントクラウドへの移行作業等を実施した。	適正な賦課業務実施に向けて引き続き作業を進めていく。

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
----------	---

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

固定資産税等課税事業については、令和8年度課税業務及び令和9年度評価替えに向けての各種業務を順調に進めることができた。 税標準化システムへの移行については、納税通知書等の文字が小さくなり過ぎたとの指摘が多数あった。改善ができるよう指定都市市長会(固定資産税担当課長会議等)などを通じ、国に地域の状況を伝えていく必要がある。 2026年度については、令和9年度評価替え前年度になるため、今後も滞りなく準備作業を進めていく。 償却資産申告における電子申告の割合(%)は、達成率が100%を超えており、目標値を達成しているところではあるが、2026年度の申告割合を注視しながら、必要に応じ目標値を見直していきたい。
--